

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 羽 田 達 郎
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	6,699,656	7,158,582	16,199,208
経常利益 (千円)	585,508	1,024,310	2,642,685
四半期(当期)純利益 (千円)	370,346	389,779	1,619,200
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	585,322	281,847	1,908,095
純資産額 (千円)	51,807,999	52,531,478	52,685,586
総資産額 (千円)	62,505,523	75,896,430	75,865,406
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.30	1.36	5.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.9	69.2	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,812	1,710,283	4,619,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,313,802	1,862,066	16,010,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	945,711	532,564	10,218,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,995,142	4,170,571	4,854,919

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.05	1.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	賃貸借契約	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(注) 1. 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

2. 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、昨年2月に策定した中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って事業を推し進め、伊勢崎オートレース場内に「J-PLACE伊勢崎」を開設し、中央競馬の勝馬投票券の発売を開始したほか、東京サマーランド敷地内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を開始するなど、収益力の強化に努めました。

また、大井競馬場において新在宅投票システムの構築を完了し、新たなサービスの提供を始めるとともに、東京サマーランド屋外プールエリアに大型アトラクションを竣工させるなど、将来に向けた事業基盤の拡充を重点的に進めました。

このほか、宮城県石巻市のスイミングスクールを通じ、地域に根差した被災地への支援活動についても継続して実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,158百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は1,037百万円（同81.5%増）、経常利益は1,024百万円（同74.9%増）、四半期純利益は389百万円（同5.2%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失()	
	金額(百万円)	前年同期比	金額(百万円)	前年同期比
公営競技事業	3,775	1.0%	628	102.0%
遊園地事業	396	9.0%	703	
倉庫賃貸事業	2,269	27.7%	1,442	21.2%
サービス事業	738	12.2%	156	22.9%
セグメント間取引の消去等	21		486	
合計	7,158	6.8%	1,037	81.5%

[公営競技事業]

大井競馬は前年同期と同じく50日開催されました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計81日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が285レース実施されたほか、4月より中郷及び大郷場外発売所において、「J PLACE 中郷」、「J PLACE 大郷」の名称で中央競馬の勝馬投票券の発売が新たに開始されました。

この間、前期より引き続き整備を進めてまいりました新在宅投票システム(SPAT4)及び南関東4競馬場ホームページの構築作業が完了し、2月の浦和競馬開催から稼働いたしました。

新在宅投票システムにおいては、投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」の導入をはじめ、SPAT4インターネット投票限定の新賭式として、指定された3レースの1着と2着を的中させる「SPAT4 LOTTO トリプル馬単」の発売や南関東4競馬場公式ホームページのリニューアルなど、主催者及び関係団体と協力し、勝馬投票券の売上増進並びにファンの利便性向上に取り組みました。

また、大井競馬場リニューアル計画による新スタンド建設に伴い、長年ご愛顧いただきました2号スタンドにつきましては、7月11日をもって閉鎖いたしました。

伊勢崎オートレースは42日開催され、前年同期と比べ開催日数は10日増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は延べ143日実施されました。

この間、伊勢崎オートレース場においては、「G シルクカップ争奪戦」の開催に合わせて、主催者をはじめ関係団体と協力して来場者イベントを実施するなど、ファンサービスに努めました。

また、当社が運営事務を受託する大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」においては、同施設内に「J-PLACE 伊勢崎」を開設し、3月29日より中央競馬の勝馬投票券の発売を開始いたしました。

さらに、「オフト伊勢崎」内へのオートレースガイドスコーナー設置をはじめ、競馬とオートレースの相乗効果を高める施策を主催者及び関係団体と協力して実施するなど、新規ファンの獲得と投票券売上の増進に取り組みました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は3,775百万円(前年同期比1.0%増)、セグメント利益は628百万円(同102.0%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドのスポーツパーク内に設置した太陽光発電システムによる売電事業を3月に開始したほか、ゴルフ練習場にゴルフ用品販売のフランチャイズ店「ゴルフパートナー 東京サマーランドゴルフ練習場店」を同じく3月に開店するなど、資産の有効活用による収益基盤の強化に努めました。

また、屋外プールエリアにおいて、日本初登場となる大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」を7月1日にオープンいたしました。

さらに、屋外無料休憩席を増設したほか、オープンシャワーを新設するなど、お客様が安全で快適に楽しめるよう、園内環境の向上に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は21万人で、遊園地事業の売上高は396百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失は703百万円（前年同期はセグメント損失669百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流合理化を目的とした拠点の再編が進む中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次ぎ、事業者間の競争激化により賃料相場の下落傾向が続くなど、厳しい環境で推移いたしました。

この間、賃料改定により既存倉庫の一部が減収となりましたが、昨年7月末に取得した「勝島第2地区ABC棟・一般棟」の通期稼働により、賃貸料収入は増加いたしました。

また、「勝島第2地区ABC棟」において、各階の車路共用部分の照明器具取替工事を行ったほか、外壁塗装替工事に着手するなど、施設的环境整備と維持管理に努めました。

以上の結果、売上高は2,269百万円（前年同期比27.7%増）、セグメント利益は1,442百万円（同21.2%増）となりました。

[サービス事業]

サービス事業におきましては、ショッピングモール「ウィラ大井」3階フロアにおいて、大手家具店「ニトリ 大井競馬場前店」が3月7日にオープンしたことに合わせ、知名度の向上並びに商圈の拡大を目的としたリニューアルイベントを既存テナントと協力して実施し、新規顧客の獲得に努力するとともに、清潔で安全な施設の維持に努め、きめ細かなサービスの提供に取り組みました。

また、トランクルーム「千住東ライゼボックス」において、新たな需要に応えるため、4月にトランクルーム1棟（54室）を増設し、さらなる収益の確保に努めました。

しかしながら、オフィスビル「ウィラ大森ビル」のテナントの一部が退去した影響もあり、売上高は738百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は156百万円（同22.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、75,896百万円となりました。これは、営業未収入金が387百万円、有形固定資産が442百万円、無形固定資産が451百万円、長期前払費用が288百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が684百万円、有価証券が699百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、23,364百万円となりました。これは、未払法人税等が249百万円減少、借入金の返済で100百万円減少しましたが、未払い工事代金の増加により未払金が573百万円増加したことが主な要因であります。

なお、役員退職慰労金が平成26年3月開催の定時株主総会において廃止されたことに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債「その他」(長期未払金)として計上しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、52,531百万円となりました。これは、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が107百万円減少したことに加え、期末配当の実施等により利益剰余金が38百万円減少したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益640百万円、減価償却費1,519百万円、固定資産除却損384百万円、売上債権の増加387百万円、法人税等の支払額664百万円、有形固定資産の取得による支出1,565百万円、無形固定資産の取得による支出672百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、4,170百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加387百万円、法人税等の支払額664百万円などに対し、税金等調整前四半期純利益640百万円、減価償却費1,519百万円、固定資産除却損384百万円などにより、1,710百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は227百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,565百万円、無形固定資産の取得による支出672百万円などにより、1,862百万円の支出となりました。

(前第2四半期連結累計期間は1,313百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額425百万円、借入金の返済による支出100百万円などにより、532百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は945百万円の支出)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都品川区	新SPAT4及び南関HP構築(公営競技事業)	平成26年2月	8,624	26,059	1,090,782		624,352	3,200	1,753,019
東京都競馬(株)	群馬県伊勢崎市	J-PLACE伊勢崎開設(公営競技事業)	平成26年3月	650	69,476			3,000	44,092	117,218
東京都競馬(株)	東京都あきる野市	ウォーターズライド新設(遊園地事業)	平成26年5月	497,300						497,300
(株)東京サマーランド	東京都あきる野市	太陽光発電設置(遊園地事業)	平成26年3月	185,590	180,100					365,691

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の除却等の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の除却等のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 年月
東京都競馬(株)	東京都品川区	公営競技事業	旧SPAT4システム	326,834	平成26年6月
東京都競馬(株)	東京都品川区	公営競技事業	旧南関ホームページ関係	55,760	平成26年4月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,363	4.99
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,440	4.32
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,676	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,672	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,663	0.57
計		182,047	63.28

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式1,838,554株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。
4. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成26年5月22日付で関東財務局に提出された変更報告書により平成26年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,881	4.83
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,561	0.89
計		16,442	5.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,630,000	283,630	
単元未満株式	普通株式 2,180,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,630	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,838,000		1,838,000	0.63
計		1,838,000		1,838,000	0.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854,919	4,170,571
営業未収入金	1,547,137	1,934,600
有価証券	2,408,150	1,708,408
たな卸資産	1 58,957	1 124,363
繰延税金資産	75,349	138,940
その他	351,390	312,032
貸倒引当金	1,148	498
流動資産合計	9,294,756	8,388,418
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,847,889	22,535,914
建物附属設備（純額）	4,900,483	4,972,705
構築物（純額）	6,269,530	6,700,105
機械装置及び運搬具（純額）	1,215,799	1,990,132
土地	22,707,906	22,707,906
信託建物（純額）	1,786,895	1,757,023
信託建物附属設備（純額）	178,484	171,316
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	963,722	478,037
有形固定資産合計	63,044,840	63,487,269
無形固定資産		
ソフトウェア	197,682	652,535
施設利用権	27,368	24,401
その他	11,679	11,594
無形固定資産合計	236,730	688,531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,702,190	1,529,482
長期前払費用	41,453	329,812
繰延税金資産	456,540	621,570
長期立替金	999,516	763,908
その他	89,376	87,436
投資その他の資産合計	3,289,078	3,332,211
固定資産合計	66,570,649	67,508,011
資産合計	75,865,406	75,896,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	350,264	378,089
1年内返済予定の長期借入金	100,000	-
未払金	152,969	726,708
未払法人税等	698,937	449,020
未払消費税等	48,740	58,322
賞与引当金	40,743	40,832
その他	504,339	592,744
流動負債合計	1,895,995	2,245,717
固定負債		
社債	17,000,000	17,000,000
長期預り金	2,248,417	2,156,422
退職給付引当金	1,289,348	1,198,775
役員退職慰労引当金	250,882	-
資産除去債務	477,242	471,252
その他	17,934	292,784
固定負債合計	21,283,824	21,119,234
負債合計	23,179,819	23,364,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	35,152,902	35,113,933
自己株式	370,636	377,842
株主資本合計	52,226,232	52,180,056
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	459,353	351,421
その他の包括利益累計額合計	459,353	351,421
純資産合計	52,685,586	52,531,478
負債純資産合計	75,865,406	75,896,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1 6,699,656	1 7,158,582
売上原価	1 5,452,435	1 5,412,379
売上総利益	1,247,221	1,746,203
一般管理費	2 675,518	2 708,663
営業利益	571,702	1,037,539
営業外収益		
受取利息	4,607	3,215
受取配当金	13,771	14,767
線下補償料	8,074	6,089
その他	11,639	13,112
営業外収益合計	38,092	37,185
営業外費用		
支払利息	22,962	49,420
社債発行費	1,000	-
その他	324	992
営業外費用合計	24,286	50,413
経常利益	585,508	1,024,310
特別損失		
固定資産除却損	-	384,054
特別損失合計	-	384,054
税金等調整前四半期純利益	585,508	640,256
法人税、住民税及び事業税	342,915	414,345
法人税等調整額	127,753	163,868
法人税等合計	215,161	250,476
少数株主損益調整前四半期純利益	370,346	389,779
四半期純利益	370,346	389,779

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	370,346	389,779
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	214,975	107,932
その他の包括利益合計	214,975	107,932
四半期包括利益	585,322	281,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,322	281,847
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585,508	640,256
減価償却費	1,501,956	1,519,278
固定資産除却損	-	384,054
貸倒引当金の増減額（は減少）	461	650
賞与引当金の増減額（は減少）	944	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	138,454	90,572
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,606	250,882
受取利息及び受取配当金	18,378	17,983
支払利息	22,962	49,420
売上債権の増減額（は増加）	650,713	387,463
たな卸資産の増減額（は増加）	35,028	65,406
長期立替金の増減額（は増加）	347,497	235,607
仕入債務の増減額（は減少）	62,629	27,824
未払消費税等の増減額（は減少）	55,126	9,581
預り金の増減額（は減少）	5,835	4,969
長期未払金の増減額（は減少）	-	274,850
長期預り金の増減額（は減少）	11,730	91,994
その他	38,401	165,498
小計	889,649	2,406,477
利息及び配当金の受取額	18,130	17,749
利息の支払額	21,449	49,681
法人税等の支払額	658,519	664,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,812	1,710,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,200,000	2,000,000
有価証券の売却による収入	110,940	-
有価証券の償還による収入	6,600,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	2,790,227	1,565,462
無形固定資産の取得による支出	15,336	672,702
長期前払費用の取得による支出	21,279	318,296
その他	2,099	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313,802	1,862,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	500,000	100,000
自己株式の取得による支出	19,032	7,206
配当金の支払額	425,679	425,357
その他	1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	945,711	532,564
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,031,701	684,347
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,844	4,854,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,995,142	1 4,170,571

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労金として計上しておりましたが、平成26年3月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	27,331千円	79,953千円
貯蔵品	27,119千円	39,133千円
原材料	4,506千円	5,277千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	349,788千円	370,650千円
賞与引当金繰入額	14,944千円	15,484千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,374千円	47,817千円
退職給付費用	34,435千円	33,537千円
減価償却費	14,265千円	11,899千円
その他	231,711千円	229,276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	3,995,142千円	4,170,571千円
現金及び現金同等物	3,995,142千円	4,170,571千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	428,807	1.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	428,714	1.50	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,738,363	363,478	1,776,824	820,990	6,699,656		6,699,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,232			20,157	21,389	21,389	
計	3,739,595	363,478	1,776,824	841,148	6,721,046	21,389	6,699,656
セグメント利益又は セグメント損失()	311,374	669,156	1,189,711	202,443	1,034,372	462,670	571,702

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 462,670千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,774,573	396,092	2,269,842	718,073	7,158,582		7,158,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,160			20,240	21,400	21,400	
計	3,775,734	396,092	2,269,842	738,314	7,179,983	21,400	7,158,582
セグメント利益又は セグメント損失()	628,919	703,514	1,442,432	156,123	1,523,960	486,421	1,037,539

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 486,421千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円30銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	370,346	389,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,346	389,779
普通株式の期中平均株式数(株)	285,898,572	285,821,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 428,714千円

1株当たりの金額 1円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。